

分断と凋落の日本…古賀茂明・

・目次

・はじめに……いまこそ「新しい改革」を提言する・2・

・第1章・27・安倍首相が築いた「戦争できる国」が本当に戦争を始める日・

27・

・「憲法改正」の既成事実化が止まらない・28・

・訪米の演説で吉田・岸・安倍と自分を並べた岸田氏の妄想・28・・第1章・

27・安倍首相が築いた「戦争できる国」が本当に戦争を始める日・27・

・■「憲法改正」の既成事実化が止まらない・

・訪米の演説で吉田・岸・安倍と自分を並べた岸田氏の妄想・

・岸田文雄政権は2022年12月16日、新しい『防衛3文書』（国家安全保障戦略、防衛計画の大綱(防衛大綱)、中期防衛力整備計画)を閣議決定した。

・最大のポイントは国是とされた「専守防衛」の破棄とも言える敵基地攻撃能力(力)保有の明記だ。先の敗戦の反省から、日本はこれまで国土防衛に徹し、他国を攻撃しない(その能力を保有しない)ことを旨としてきた。自衛隊の機能はあくまでも「盾」であって、「氷」にはならない(米軍が肩代わりする)はずだった。

・このことが、国際社会において平和国家としての日本の名を高めた。それを、岸田政権は国会での議論もなくかなぐり捨ててしまったのだ。国民から見れば、

騙し打ちである。

・加えてこの3文書」には、防衛費増額と武器輸出規制緩和も盛り込まれた。専守防衛破棄と並ぶ先人が積み上げてきた国家の基本方針の転換だ。憲法の平和主義は事実上廃棄されたと言ってもいい。

・29頁・

・新3文書の決定は、日本の平和主義が死んだ日として歴史に刻まれることになるだろう。

・日本は平和憲法と日米安保条約のもと軽武装・経済重視を標ぼうし、戦後、一貫して防衛費を抑えてきた。1976年にはGDP比1%を超えないと閣議決定した。岸田内閣はそれをいきなり2%に倍増することを決めたのだ。また、日本はこれまで原則として殺傷能力のある武器輸出を認めてこなかった。だが、新3文書の閣議決定を受け、早くも、解禁。に向けての動きを始めている。

・日本は既に世界9位の予算規模を誇る軍事大国だが、先制攻撃もできる本当の意味での軍事大国に脱皮するのである。しかも、政府内や日米間での議論はまったく国民に知らされないまま、常に結論だけが「与えられる」という手順を踏む。岸田首相は、2023年1月に訪米した際、首都ワシントンにあるジョンズ・ホプキンス大高等国際関係大学院 (SAIS) で講演した。

・「(防衛3文書改定は)吉田茂元総理による日米安保条約の締結、岸信介元総理

による安保条約の改定、安倍晋三元総理による平和安全法制の策定に続き、歴史上最も重要な決定の一つであると確信しています」と自画自賛したのだ。日本の軍事大国化の歴史の中で、

…30 頁…2024/04/27 16:24…

・岸田氏が吉田・岸・安倍に並ぶ巨人のように聞こえるが、勘違いも甚だしい。

・対米追従主義を探りながら安全保障は米国に任せて軍拡を拒否し経済成長に専心した吉田茂氏。A 級戦犯でありながら戦後は CIA の手先となりつつも自主憲法制定を夢見た『昭和の妖怪』岸信介氏。そして、その妖怪から自主憲法の夢を受け継ぎ、さらに真の軍事大国化を目指した『妖怪の孫、安倍晋三氏。彼ら 3 人には毀誉褒貶があるが、それぞれ 内容のある夢があった。しかし、岸田氏には実のある夢はない。あるのは、偉大だと称せられる先人 3 人と並びたいという空疎な夢だけだ。

・岸田首相の講演は、吉田、岸、安倍氏同様、私も『対米追従路線』を採ります。ご安心ください」という宣言でしかなかった。

・そして、この路線を大胆に推し進められるのは、米国の支援があることはもちろんだが、何よりも安倍元首相の力が大きいという点は重要だ。2022 年 7 月の衆議院選挙中に凶 弾に倒れた「安倍氏の力」がいまも大きいということこそ、本書のメインテーマ『妖怪。に関わっている。後に述べる通り、安倍氏は、戦後

日本が守って来た平和主義の基本的なルールを次々と破壊して、戦争ができる国づくりを進めた。

・これは、安倍長期政権最大の「負の遺産」と言っている。しかも、安倍氏の死後、戦争に向かう力は弱まるどころかむしろ強化されている。岸田首相は安倍氏が敷いたレールの上を走っている、というよりも、走らされている。

・31頁・

・「はじめに」で書いた通り、得体のしれない何らかの力、それを本書では比喩的に『妖怪』と呼ぶことにした。その力に支配されて、安倍氏が敷いたレールの上をひた走る岸田首相は、その先に恐ろしいリスクが潜んでいることを果たして理解しているのだろうか。

・安倍政権が桁違いに増やした防衛費とその動機

・もう一度繰り返すが、岸田政権の安全保障政策は、単純に安倍政権が敷いた路線に乗って進められているだけだ。

・では、安倍氏的外交安保政策とは何だったのか。時々的事象を断片的に見ているだけでは全体像や大きな流れを見失う。そこで、安倍氏が何をやったのかを再確認したうえで、その先に安倍氏が目指していた大きな「夢」が何だったのかを明らかにすることにしよう。まず防衛費について。岸田首相が防衛費を GDP 比

1%から 2%へ倍増と言いだした時に驚いた人も多かったが、増額”は安倍政権時代から既に顕著になっていた。

・日本の防衛費は前述のように 1976 年、三木武夫政権の時に軍事大国化を防ぐ
という

・ 32 頁 ・ 2024/04/27 16:33…

・ 思いを込めて「1%枠」がはめられた。1978 年に当時の中曽根康弘首相がこれ
を撤廃したが、歴代政権は GDP 比! %を防衛費の暗黙の基準にしてきた。

・ ところが安倍氏は、「安倍政権では国内総生産(GDP)の 1%に抑える考えはない」(2017 年 3 月 2 日 参議院 予算委員会)と、いとも簡単に先人たちが築いて
きた戦争抑止のための日本の根本規範を投げ捨てた。

・ その結果は、防衛関係費の絶対額の推移に如実に表れている。

・ 防衛費は第二次安倍政権以前は 5 兆円を超えることはなかったが、安倍氏が 2
度目の首相になって以降、右肩上がりではほぼ毎年のように過去最高額を更新し
た。

・ 33 頁…

・ 防衛費の正確な水準は私たちがよく目にする各 年度の当初「予算額」ではわ
からない。年度途中の補正予算を加え若干の使い残しを引いた最終的な「決算
額」が実際に使われた額である。

・ここで、あまり報道されない第二次安倍政権が誕生した 2012 年度以降の決算額(2022 年度と 2023 年度は予算額)を並べてみると、既に 5 兆円の壁を突破し、2021 年度には既に 6 兆円を突破していた。2022、2023 年度は当初予算額なので実際の決算額はこれを大きく上回るはずだ。

・しかも、ここには「後年度負担」＝「兵器ローン」というカラクリが隠されている。

・自衛隊が購入する兵器は高額のため、複数年度の分割払いにすることが多い。購入代金の一部しか予算に計上されないため 1 年目の予算額は小さくなるが、残額が次年度以降に「ツケ」として残る。特に米国製武器は割高なうえに、後に述べる通り言い値で買わざるを得ない仕組みを強要されるので、安倍政権時代の米国製武器「爆買い」は後年度負担を急増させた。その結果、年間の防衛予算を上回る 5 兆円超となったのだ。“異次元の防衛費増額は実は、“妖怪の孫。が率いる安倍政権時代から始まっていたというわけだ。

・『妖怪の孫。は岸田首相になってからも露骨に政権を操り続けた。

・ 34 頁…2024/04/27 17:28 ・

・ 2022 年 6 月(安倍氏銃撃直前である)に岸田政権発足後初めて作成された経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)には「5 年以内に防衛費を GDP の 2% まで増やす」ことが明記された。原案には「防衛力を抜本的に強化する」とだけ

書かれていたが、安倍氏からの強い要求によって具体的な期限と数字が明示された
と新聞各紙が報じている。総理の座を降りた後も絶大な力を持っているこ
とを見せつけた格好だ。

・ 解釈改憲による集団的自衛権行使解禁を「テ ロ」と呼んだ官僚たち ・

・アメリカと一体化した軍事大国化路線は第二次安倍政権発足直後から急速に
進められていた。中でもとてつもなく大きな「事件」と言えるのが、集団的自衛
権行使の容認だ。

・集団的自衛権とは、自国と密接な関係にある外国に対する武力行使があった時
に、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、一定の厳しい制約条件の下
に、必要最小限度の実力を行使する権利だ。この制約条件に付いて、非常に厳し
いものだと政府は解説しているが、それは嘘だ。

・2014年(今年)7月1日の衆議院予算委員会における質疑で、集団的自衛権を
行使しないことで日米同盟が深刻な影響を受ける場合には行使容認の条件を満
たすのかと聞いた岡田克也議員に対して、当時の岸田外相は、満たす可能性が高
いと答弁している。

・35頁…

・当時 私は非常に驚いたのを記憶している。米軍の支援要請を断ると信頼関係

が壊れ、それ自体が日本の存立危機事態になるという驚きの解釈だ。米軍から強い要請があったらまったく断れないというのと同じ。これは、「アメリカに守ってもらう」という立ち位置を米軍とともに自衛隊が戦争するという立ち位置に変更するものである。

・歴代政権では、憲法9条があるためこれは「できない」、つまり、「集団的自衛権行使は違憲」という立場を堅持していた。例えば、1970年代にはアメリカから日本に対してベトナム戦争への自衛隊派遣の圧力が強まったが、当時の田中角栄首相が憲法9条を盾に設然と断った逸話が残されている。

・ところが、安倍氏は自ら喜んでこれを解禁する道を選んだ。集団的自衛権の行使容認は、本来なら憲法9条を変えなければならない。憲法改正は安倍氏の悲願だが、それをせずに憲法解釈の変更で既成事実を作る道を選んだ。改憲には時間がかかる。それでは防衛費を増大しても戦争ができない。米国と一緒に中国と戦うことを想定していた安倍氏には、「時間がない」という感覚があったのだろう。もちろん米国も喜んでくれるということも大きな要素としてあったはずだ。こうして安倍氏は「裏道」を突き進んだ。

・ 36 頁 ・ 2024/04/27 17:35...

・ その伏線は第一次安倍政権時代にあった。2007年に首相の私的諮問機関として安全保障有識者懇談会(安保法制懇)を設置し、「集団的自衛権行使は憲法9条

に反しない」という報告書を作らせ、憲法の番人」といわれる内閣法制局に憲法解釈の変更を指示した。だが、当時の宮崎礼壹長官の抵抗を受けて頓挫したという経緯があった。

・そこで、第二次政権で何をやったのかというと、政権発足の翌 2013 年 8 月、なんと内閣法制局長官の首を挿げ替えたのだ。当時の法制局長官山本庸幸氏を更迭。駐仏大使だった外務省の小松一郎氏を「抜擢。する人事を強行したのである。異例中の異例である。内閣法制局は 1952 年の発足以来、総務(自治)、財務(大蔵)、経済産業(通産)、法務の 4 省出身者が交代で長官に就いていた。法制次長から長官に内部昇格する原則もあった。これは、戦前の反省から政治の介入を防ぎ、内閣が代わっても専門家集団が一貫して客観的な憲法・法律解釈を行うために先人が築き上げた智恵だった。

・安倍氏は、それもアッサリ変えてしまった。「前例踏襲の順送り人事はしない」と当時官房長官だった菅義偉氏は説明したが、「憲法の解釈を変えたい」という安倍氏の都合だったことは明らかだ。

・ 37 頁 ・

・第二次政権発足前後、安倍氏サイドは当時内閣法制局長官だった山本庸幸氏に解釈改憲を複数回打診したが、答えはいずれも「できません」ということだったという。それは、99.9%の憲法学者の常識だから、当然だろう。山本氏は後に朝

日新聞のインタビューに答え、2013年6月頃、官房副長官だった杉田和博氏から「7月の参院選の後に、君には辞めてもらうから」と通告されたことを明かしている。

・これは衝撃的な事件」だった。これで「政権の方針に従わない官僚は更迭される」という見方が広まり、霞が関は大きく変わってしまった。

・ちなみに、安倍政権の官僚支配は「内閣人事局」創設によってもたらされたという解説を目にするが、それは官邸や内閣官房などの政権中枢にいる幹部官僚たちが実際に何を考えているかを知らない人(官僚の中にもいる)たちの論評に過ぎない。法制局長官更迭は、内閣人事局設置(2014年5月)のずっと前に行われたことがそれを示している。

・元官僚の私から見ると集団的自衛権は合憲だという解釈を本気で打ち出したことは「目が点になる」ほど驚愕の事件だったが、私が覆面インタビューをした霞が関の中堅官僚二人の話を知るとそれ以上に深刻な影響があったということがわかった(映画「妖怪の孫」でその一部が公開されている)。彼らの言葉を引用してみよう。

・「そういうこと(集団的自衛権が違憲であるということ)を勉強して、試験問題を受けて(霞が関に)入ってきましたからね。全部ひっくり返されて何を信じていいのかっていう感じはします……全然違う世界になってしまったという感じ

です」と一人が語ると、もう一人は「ここまでやるのかっていうことですよ
ね……時の総理大臣がルールを無視して「テロ」をやるんだと」とさらに厳し
いことを口にした。官僚にとっては怒り心頭の事態 だったのだろう。最初の一
人が「何か法律を作ろうと思ったら、内閣法調局というのは霞が関でも一番厳し
い関門で、関門を作っている人が 180 度、昨日までと言うことが変わってしま
って、頭が真っ白になりました」とさらに言葉を加えた。

・ 38 頁…2024/04/27 17:41…

・集団的自衛権行使が「違憲」であることは、大学の法学部を出た人にとっては
常識だった。霞が関の官僚も全員が同意見だろう。それを、人事権を使って「合
憲」にした。権力を濫用して憲法の根幹、国のかたちを大転換したのだ。「テロ」
という言葉はそれを見事に表現している。「クーデター」と言ってもいいだろう。
それくらい歴史的な暴挙だった。

・新しく内閣法制局長官になった小松氏は行使容認への道筋をつけたが、2014
年 5 月に体調を崩して辞任する。後任には法制次長で元検事の横島裕介氏が昇
格した。彼の常識も集団的事作権行使「違憲」だったはずだが、安倍氏の強権に
は逆らえなかった。

…39 頁・

・この一連の事件は霞が関の、なかんずく政府中枢に近い幹部官僚に最大級の影

響を与えた。神聖不可侵であったはずの法制局長官人事を自らの意のままに動かしたからだ。この手法を見れば、財務省の次官でも「明日は我が身」という恐怖を感じたに違いない。

・これが、安倍政権の「はじめの一步」だった。そして、その後は、官僚人事に容赦なく介入することを自ら売り物にしていたこわもての菅官房長官(当時)が前面に立って人事権を振るい、**恐怖政治で官僚を押さえつける手法を確立していった。**霞が関の官僚からすれば、官邸の言うことは「神の声」となっていたのだ。

・安倍氏が開いた武器商人への道・

・この強引な憲法解釈変更と同時並行で行われたのが武器輸出の解禁だ。戦後日本は憲法の平和主義に基づいて国際紛争を助長しないという理念のもと、武器の輸出を全面的に禁止してきた。

・1967年佐藤栄作政権の「武器輸出三原則」では「国際紛争の当事国またはその恐れがある国」など三つの原則にあたる場合は武器輸出を認めない、とした。

76年の三木武夫政権は、さらに一步進め「三原則以外も「武器」輸出を慎む」という「武器輸出に関する政府統一見解」を発表した。日本は、外国に武器を売らない国だった。

・この三原則の変更に最初に手を付けたのは中曽根康弘政権だった。1983年1月にアメリカなど同盟国に対してのみ武器技術を供与できることが国会で決まった。

・武器技術輸出は、当時の通商産業省と大蔵省が所管していた。私は、通産省の武器技術輸出担当課の係長だったので、当時のことをよく覚えている。予算審議が何度も止まり、年度内の予算成立が危ぶまれるという政権にとっての修羅場が何回もあったが、中曽根政権は不退転の覚悟でこれを実現した。

・しかし、それでも解禁されたのは武器「技術」の輸出だけで、あの中曽根内閣でさえ、武器そのものの輸出に手を付けることはできなかった。

・それを安倍政権では大きな議論もないままに180度転換してしまった。

・2014年4月1日に武器輸出三原則に代わる新たな政府方針として「防衛装備移転三原則」を閣議決定したのだ。「防衛装備移転」と言い換えているが、これは「武器輸出」に他ならない。曰く、「平和貢献などの推進に資する場合または共同開発・生産や安保協力など日本の安全保障に資する場合は(武器輸出を)認める」。一気にタガが外れた瞬間だ。ここまでくれば、その延長線上にさらなる武器輸出拡大があることは誰の目にも明らかだった。

・41頁・

・現に、岸田政権ではウクライナ危機を念頭にさらに一歩進めて「国際法違反の

行為を受けている国や武力による威嚇を受けている国などには輸出を解禁する案」が検討され、さらに殺傷能力のある武器の輸出にまで突き進もうとしている。国際法違反の認定を誰がするのか。その解釈いかんによっては、政府の「好きな国」への武器輸出が可能になる。武器輸出のルールが事実上崩壊し、日本が「武器商人」になる道が開かれるのだ。

・ 平和主義の終わり? ・

・ 2015 年 9 月 15 日未明、参議院本会議で集団的自衛行使などを盛り込んだ安全保障関連法案が成立した。これによって、日本の自衛隊がアメリカの戦争に巻き込まれるリスクが飛躍的に高まった。また、自衛隊は世界中どこまでも後方支援の名目で他国軍への弾薬・燃料の補給などができるようになった。自衛隊ではなく他衛隊である。憲法が掲げる平和主義とはどう見ても相容れない。平和主義が決定的に毀損された瞬間だ。(「毀損 (きそん)」という言葉は、何かを壊すことや傷つけることを指す言葉です。具体的には、物や建物などが傷つけられて価値や美しさが損なわれることを指します。また、人や組織に対しても、名誉や評価、信頼に傷をつけることを指すこともあります。)

・ この法案の採決を阻止しようとする市民の大規模なデモが国会を包囲したが、安倍氏は完全に無視した。国会で圧倒的多数を保持し、野党を恐れる必要がなかったからだ。しかも、実は野党の中にもこの法案に賛同する人がいた。民主党の

ある幹部は、法案成立後、親しい官僚に、「よかったね。ご苦労さん」と声をかけたという話まであるくらいだ。

・42 頁・2024/04/27 18:14・

・一方、この法案に反対していたリベラル派市民の間には絶望感が広がり、その後安倍政治への反対運動は一気に衰退した。安保関連法案は憲法の平和主義を破壊したうえに、平和主義を守る勢力をも打ち砕いたと言ってもいい。日本の歴史に残る一大事件だったのだ。

・さらに、この法律は日本のイメージを根本から変えるリスクがあった。アフガニスタンで長年支援活動を行っていた医師の中村哲氏の国会での発言はこれを端的に示している。「(アフガニスタンにおける)日本に対する信頼というのは絶大なものがあるのですね。それが、軍事行為に、報復に参加することによってダメになる可能性があります。……………当地の事情を考えますと有害無益でございます。かえって私たちのあれ(信頼、安全)を損なうということははっきり言える」「ジャパニーズアーミーがアメリカンアーミーに協力しておる、こうしか見られないわけですね、どう見ても」。

・この言葉からわかるとおり、日本が米国とともに海外に出るほどテロのターゲットになるリスクが増すということである。

・43 頁・

・自分が褒められたいだけで日本を売った安倍 元首相・

・では、なぜ安倍氏は自民党の先人たちが積み上げてきた。「この国のかたち」を何の憂いもなくかなぐり捨て、米軍と一体となった軍事大国化を進もうとしたのか。

・安倍氏の政策には「日本を守る」という建前があった。しかし、本当は「日本をどうしたい」というより、「自分がどうなりたいか」ということが先にあった。なぜそうだと言えるのかと言えば、本気で日本を守る気があるのなら、何よりも日本の経済力を高めること、そして少子化を止めることが最優先の課題であるのに、それらについては、すべて「やってる感」の演出だけでお茶を濁したからだ。

・自民党保守派には、中国との戦争も辞さずという声がある。だが、中国は経済規模が日本の3倍の大国だ。そこと戦えば、戦費は膨大なものになるが、米国に戦費の支援を頼むことはできない。日本は世界第三の経済大国である。ウクライナとは違いは自ら賄うのは当然だと米国民は考える。

・一方、子育て支援のための増税でも困難なのに、戦争のための大增税など国民は大反対だろう。経済も大增税に耐える力はない。結局、「戦費調達国債」しかないのだが、それが市場に伝われば日本国債は暴落し、格付けもジャンク債にな

るだろう。

・ 44 頁 ・ 2024/04/27 18:33 ・

・そして日本国民の貯蓄が一齐に海外に流出する。国債を買う者などいない。結果、日銀が輪転機を回して政府に円を供給するということになる。日本の信用は崩壊し、円は暴落。輸入物価は天井知らずの暴騰となる。つまり、日本は破綻するのだ。

・さらに深刻なのは、現場の兵士の確保策だ。自衛隊は若手が不足し定員割れが続く。戦争が始まれば人員不足が露呈し戦争継続が不可能になる。徴兵制でも導入するのだろうか。

・こう考えると、日本が戦争するのは自殺行為だ。「国民を守る」には、とにかく「戦争だけは避ける」しかない。軍備増強すればいいと考えた安倍氏は一体何を考えていたのか。

・その根底にあるのが祖父岸信介氏に対するコンプレックスと大国アメリカに対する媚びへつらい、そして異常なまでの承認欲求ではないかと私はこれまで推測してきた。

・だが、岸信介氏が目指した「自主憲法制定」と孫がやろうとした「憲法改正」とでは、天と地ほどの違いがある。安倍氏は、とにかく戦後誰も変えることができなかった憲法をほんの一部分でも変えることができれば、実績になると考え

たのではないか。

・45 頁・

・だから、普段は勇ましく自主憲法制定を掲げていたのに、自民党が政権与党に
返り咲いた 2012 年 2 月の総選挙では、政権公約として憲法 36 条の先行改正を
掲げ、首相就任直後の衆議院本会議でも条改正に取り組む方針を明言した。憲法
96 条とは、憲法改正発議の要件を定めた条文で、明らかに本丸を外れた議論だ
った。このため、「96 条改定」論の評判はすこぶる悪かった。すると安倍氏はす
ぐにこれを引っ込めて、また 9 条改正などと言い出した。これを見ただけでも、
安倍氏には国家観などまるでなく、ただ表面上、どこでもいいから憲法の文言を
変えさえすれば「祖父を超えられる」と思っていたのではないかという疑いが強
まるのである。

**・どこまでもアメリカの戦略に従った安倍政
権・**

・母洋子氏へのリベンジが改憲の動機だったという驚きの証言・

・安倍晋三個人について最も深く取材してきた元共同通信記者でジャーナリス
トの野上思興氏は、映画「妖怪の孫」のためのインタビューで次のように話して
いる。

・46 頁・2024/04/27 18:40・

・「心の中では、母親に対する恨みというのはあるわけですよ。「俺を一切面倒も見ないでね、愛情も注がないでなんだ」と。「冗談じゃねえ」と。「それで、勉強もしないとかああでもないこうでもないと言って、俺をバカにするんだったらね、よし、この母親を俺が見返してやる」と。じゃあ、「見返すために何が一番いいかと言ったら、母親の父である岸信介を超えることだ」と。じゃあ、「超えるって何か」と。憲法改正しかないわけですよ。で、憲法改正へ、彼は絶対岸を超えるという信念の下に。それで、何でも一番じゃなきゃ済まない安倍の心は満足するわけですよ」

・この話を聞くといろいろな疑問が一気に氷解する。安倍氏の憲法改正への執着の源は、母洋子氏への恨みとそれを晴らすために祖父、岸信介氏を超えるという野心だったというのだ。これまでよく言われていた岸信介氏の信念を受け継いだという話とはかなり違う。信念を受け継いでいたのなら、自主憲法制定に突き進んだはずだが、安倍氏の行動は言葉とは裏腹にいつも中途半端で「いい加減」なものだった。

・それは彼の動機が非常にひねくれた個人的な恨みからきていたことによるのである。それを聞くと、安倍氏が2016年7月の参議院選挙の結果、自民党中心の改憲勢力が衆参両院で3分の2以上を占めたのに「憲法改正」を実行に移さず口だけで終わったことにも納得が行く。

・47頁・

・リベンジのための米国隷従・

・母洋子氏へのリベンジ(復讐すること。報復。仇討ち。また、競技で、)のために岸信介氏を超えようと考えたということから、安倍外交の根底にある卑屈なまでの対米コンプレックスの原因も見えてくる。それが垣間見えるのが、2015年4月にアメリカ連邦議会上下両院合同会議で行われた安倍氏の演説だ。

・「1957年6月、日本の総理大臣としてこの演台に立った私の祖父、岸信介は次のように述べて演説を始めました。「日本が世界の自由主義国と連携しているのも民主主義の原則と理想を確信しているからであります」。そう語り始めた演説は約46分に及び、徹頭徹尾、アメリカ合衆国への憧徴にあふれていた。曰く、

・(アメリカは150年前に日本に民主主義を教えてくれた。(学生時代に留学して)アメリカは凄い国だと驚いた。焦土となった日本にミルクやセーターを送ってくれた。アメリカ経済の最大の便益を受けたのが日本。アメリカが日本の繁栄を育てた。戦後、世界の平和と安全はアメリカのリーダーシップなくてはあり得なかった。(担父の言葉にあるように)アメリカと組み、西世界の一員となる選択をしたことは本当によかった……)(要旨引用原文は英語。全文は外務省のホームページに掲載)。

・ 48 頁 ・ 2024/04/27 18:46 ・

・そして、アジア太平洋地域におけるアメリカの世界戦略(リバランス)を「徹頭徹尾支持します」と明言したのだ。

・つまり、祖父岸信介の選択に従い、アメリカの戦略に沿ってどこまでもついていきますと宣言したようなものだった。祖父が演説したその同じ舞台に立てたことで、安倍氏の承認欲求も大きく満たされ、さぞかし高揚感に包まれたことだろう。ただし、まだ祖父を超えたとはまでは言えない。彼の望みはさらにおかしな方向に進んでいく。

・ 安倍氏はアメリカに対して一見 **アンビバレント** (<https://www.weblio.jp/content/%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%83%93%E3%83%90%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%83%88>) な感情を抱いているように見えた。国内では「アメリカは日本に憲法を押し付けてきた」などとアメリカの悪口を言っているくせに、アメリカの要人たちの前ではいかにもアメリカに心酔しているかのように振る舞う。両者を知る人から見ると支離滅裂なのだが、そこには彼の秘かな目的が隠されていた。

・とにかくアメリカの政治家、とりわけ大統領と仲良くなりたい。その一心だったのだ。

・それが端的に表れたのが 2016 年のアメリカ大統領選挙だ。民主党ヒラリー・

クリントン候補と共和党ドナルド・トランプ候補の戦いだった。安倍氏は、選挙まで2カ月を切った同年9月に突然、訪米してクリントン候補と会談した。選挙直前に一国の首相が一方の大統領候補のみと会談するのは極めて異例だ。

・49頁・

・それにもしクリントン敗北なら大失態だ。だが異例であるからこそ、また、リスクがある時だからこそ価値があると考えたのだろう。当たれば、クリントンとものすごく仲良くなれると夢見たうえでの行動だ。

・安倍氏は「勝負師」だったからと言う人もいるが実はその時点の調査ではクリントン候補が圧倒的に有利とされていた。本命狙いだったということだ。勝負師ではなかった。

・選挙結果は周知の通りトランプ勝利。慌てた安倍氏が今度はニューヨークのトランプタワーに54万円もするゴルフクラブを持って駆け付けた話は有名だ。当時は大統領就任前で外交儀礼も何もない。国際感覚からしても異様だった。ブライドをかなぐり捨てて選挙前にクリントン候補を訪ねたことに平身低頭、仲良くしてと懇願したというわけだ。

・ことほどさように安倍氏は米国大統領と仲良くなるためには恥も外聞もななくどこまでも米国に尽くすことになった。それが、「対米従属」と批判された安倍外交の真相だ。

・彼の野望はどんどん膨らんでいった。祖父を超えるのはもちろん、世界のリーダーとして G7(先進7ヵ国)の中で一目置かれたい。さらにはフランス大統領を超えて、できれば米国最大の同盟国であるイギリス首相と肩を並べる米国大統領の盟友。という地位を得たいと考えるまでになったのではないか。

・49 頁・2024/04/27 19:00・

・そこまでいけば、憲法改正ができなくても、文句なく母親、そして彼をバカにし続けた安倍一族へのリベンジとなる。「アメリカ大統領の最高の友人になっただぞ」「どうだ、参ったか」と彼らを見下してやりたかったのだ。

・リベンジのために国賊となった安倍氏・

・外交はギブアンドテイクの関係だ。相手国から何かを得るためには何かを与えなければならない。逆に言えば、何かを与えるなら何かを取り返すのが外交だ。ところが安倍外交は、自ら媚を売り、アメリカの意向どおりに動くだけで、一切何も取れなかった。唯一得たものといえばトランプ大統領の別荘で一緒にゴルフをさせてもらい、自撮りでツーショット写真を撮らせてもらったことくらいだ。

・トランプ氏に限らずアメリカから見るとこれほど美味しいことはない。しかし、安倍氏から見ても、ネットに米大統領の写真をアップできることほど、彼のリベンジのためになる「大きな成果」は他になかったのではないか。

・差し出すのがゴルフクラブ程度であれば、目くじら立てる話ではない。しかし、安倍氏が差し出したのは、集団的自衛権の行使容認、敵基地攻撃能力の保有、武器爆買い、防衛費倍増、台湾有事を含めた自衛隊の米軍との一体化など、いずれも日本の安全保障上の負担を一方的に増大させるものばかりだった。日本側は何も得るものがないのに、これだけの負担を自ら背負いこんで、しかも憲法を踏みにじり、戦後の日本の平和主義の国の形を変えてしまう。国益にとってマイナスどころの話ではない。まさに国賊ものだ。

・51頁・

・そして、その悪影響は、既に相手に献上してしまったものだけにはとどまらない。もっと深刻なのは「差し出すだけ」の外交の定着によって日米関係の相場観が変わってしまったことだ。端的に言うと、アメリカは「日本はどんなことでも米国が望めば進んでやってくれる」と思うようになってしまったのだ。

・かつてはアメリカからさまざまな要求があっても、日本が全部受け入れることはなかった。もちろんアメリカの方が立場が強いことに変わりはないが、それでも日本が筋を通して説得すれば、アメリカ側が譲歩することもなくはなかった。

・ところが、安倍政権は要求もしていないのにアメリカの利益になるようなことをやってくれて、見返りは求めない。アメリカにとって都合のいい最高のパートナーだ。トランプ氏が「シンゾーは私のベストフレンドだ」という意味がおわか

りいただけたと思う。

・話は少し横道に逸れるが、安倍氏の「強い指導者」に憧れる姿勢は、褒められたものではないが、一貫していた。ロシアのプーチン大統領との関係もそうだ。

・52頁・2024/04/27 19:31・

・27回もの首脳会談をして、貢物貢ぐだけ貢いで、結局、ロシア側からは1ミリの譲歩も引き出せなかった。それどころか、安倍氏のおかげで、北方領土は永久に返ってこなくなってしまった。本人に自覚があるかどうかはわからないが、この責任だけでもやはり国賊ものだ。

・すべては国益のためではなく自分のリベンジのため。トランプやプーチン大統領のような大物と肩を並べて親しそうに見せることが、安倍氏にとっては何より重要だった。

・拉致被害者救済も自分のための演出・

・こんな話もある。安倍氏の国葬に際して諸外国の首脳からたくさんの弔意が寄せられた。国葬を実施する根拠として岸田首相もそれを強調した。これを聞いて、さすが「外交の安倍」だと思った人もいたと思う。だが、知り合いの元財務省幹部に言わせれば「安倍さんは海外に行くたびにバラまきをしてきたからね。それも尋常でない額だった。途上国などから“特別な人”としてすごく感謝されて当然。バカらしい話だよ」とい

うことになる。

・「国民の税金で個人の人気を買った」わけだ。この財務省官僚は国葬を念頭に置いて「カネで買った弔意ですよ」と吐き捨てるように呟いた。

・ 53 頁 ・ 2024/04/27 19:48 ・

・言うだけ、やってる感の演出だけというのが安倍政治の本質だったが、人道的にも非常に問題だと思うのが北朝鮮による拉致問題への対応だ。周知のとおり、拉致問題は安倍氏の『ライフワーク』とされ、北朝鮮に対する強い姿勢が保守層の支持を集めた。これが、政治家安倍晋三の力の源泉となり、首相に上り詰める原動力となったと言われる。だが、本気で被害者奪還に取り組んだのかという点、とてもそうは思えなかった。

・事実、「やるやる」と言いながら、約8年にも及ぶ超長期政権だったにもかかわらず拉致問題は1ミリの進展もなかった。

・2002年9月に当時の北朝鮮トップだった金正日総書記との首脳会談を実現し、拉致被害者5人の帰国に成功した小泉純一郎首相(当時)とは大違いだ。小泉首相は、当時外務省アジア大洋州局長だった田中均氏に密命を与え、水面下での秘密交渉を続けた。このことを知っていたのは、政権内でも片手の指で数えられるほど少数だったという。

・問題を本気で解決しようというのは、こういうことだ。

・ところが安倍氏は拉致問題の解決より保守層の支持固めに使うことを優先した。北朝鮮に強硬姿勢を見せるパフォーマンスだけで、肝心のパイプを本気で作ろうとはしなかった。盟友」のトランプ米大統領が北朝鮮の金正恩総書記と会談するという絶好のチャンスにも伝言を託すだけ。北朝鮮に関与してきた米口中韓がいずれもトップ会談を実現したのに、日本だけ蚊帳の外になってしまった。それでも、安倍氏は動かなかった。下手に北朝鮮に譲歩したように見えると右翼層から批判されるのでそれを避けようとしたのだろう。自分が「弱い」と見られること自体が嫌だったのかもしれない。「自分をどう見せたいか」ということのために、拉致被害者家族を弄んだと批判されても仕方がない。

・ 54 頁 ・ 2024/04/27 19:38 ・

・ 後藤健二さん見殺し事件で見た「安倍首相は確信犯」・

・ もうひとつ、忘れてはいけないのがイスラム国(IS)に拘束されたジャーナリストの後藤健二さんを見殺しにした事件だ。これこそ安倍外交の最大の汚点といってもいい。2014年11月頃、中東のシリアで取材中の後藤健二さんが武装グループに拘束された。数日後、IS関係者を名乗る人物から数十億円の身代金を要求するメールが家族に届いた。翌15年1月20日には、ISから日本政府に対して「72時間以内に2億ドルの身代金の支払いがないと人質を殺害する」という動画がYouTubeにアップされて、日本中が騒然となった。後藤さんともう一

人、民間軍事会社を経営していた湯川遥菜さんも一緒だった。日本人がISに拘束されたことは、それまで表に出ていなかった。もちろん官邸は知っていたが、動画公開までの2ヵ月半以上有効な手を打てていなかった。

・55頁・

・当時、集団的自衛権行使を認める安保関連法案の準備中だった安倍政権は、その法律が必要とされる根拠として、「中東危機への対応」を想定していた。中東の紛争でホルムズ海峡が封鎖され日本への原油供給が途絶える事態で、アメリカ(米軍)が戦っているのに日本(自衛隊)が助けに行かなくていいのか、というロジックだ。そんな状況下で、後藤さんらの拘束情報が官邸に入ったのだ。

・私が許せないと思ったのは、安倍氏がこの情報を知りながら、2015年1月16日からの中東歴訪を強行したことだ。

・実はこの時、拘束情報をいち早くつかんだ「週刊ポスト」が取材に動いたが、外務省から「人質の命にかかわる」と報道の自粛を要請され、それに従ったということがあった。人質事件は、極めてセンシティブなことを理解した上での対応だ。当然ながら外務省は、安倍氏に対しても「やめてくれ」と言ったはずだ。安倍氏が中東訪問すれば、ISを刺激することは確実だからだ。それにもかかわらず、政権浮揚と安保関連法審議の下地作りのために、安倍氏はあえて中東訪問を断行したのだ。

・しかもその時、IS から身代金を要求された後藤さんの家族は人質解放で実績のあるロンドンの人権団体を通じての交渉を始めていたのだ。そんな折に安倍氏は中東に飛び、あろうことかイスラム教徒と対立するイスラエルで、日の丸とユダヤ教の象徴であるダビデの星の描かれたイスラエル国旗を前に会見し、その動画が YouTube を通じて全世界に流された。それだけでもイスラム教徒にケンカを売っているようなものだった。

・ 56 頁 ・ 2024/04/27 19:52 ・

・さらに、エジプトのカイロで1月18日に演説をして、「IS と戦う周辺各国に2億ドルの支援をする。」と宣言したのだ。「IS」を名指ししたのは、安倍氏が後藤氏を殺害して欲しかったのではないかという疑いさえ抱かせる。あり得ない話だ。この瞬間に人質解放の道は完全に閉ざされたと言ってもいい。それが何より証拠には、IS からの「2億ドル要求」動画メッセージは、安倍氏の「2億ドル支援」演説の2日後にアップされた。要求額も、安倍氏の支援額に合わせて「2億ドル」になったと言われている。

・IS からの動画メッセージに官邸は大パニックに陥った。週刊誌の報道を差し止めてまで国民に隠蔽していた「人質拘束と身代金要求」の事実が突如、公になったからだ。だが、ここに至ってもなお、官邸は後藤さんに冷たかった。アメリカが表向きは「テロリストとは交渉しない」という姿勢を明確にしていたから

だ。安倍氏は、アメリカの意向に沿って「彼らに一切進歩しないし、身代金も払っていない」というアピールがしたかったのだ。

・57 頁・

・後藤さんが殺害されたと見られる動画は1月3日にアップされた。後藤さん、湯川さんは安倍政権に見殺しにされたのだ。

・救出の手段はあった。英BBCやPearsonなど欧州メディアは、日本政府はなぜ人質解放交渉で実績のあるトルコではなく、実績のないヨルダンを頼ったのかと疑問を呈した。

トルコはその直前にISと交渉して、何十人もの人質解放を成功させていたからだ。普通に考えれば、日本政府はトルコに対策本部を置いてトルコ政府と連携しながら交渉にあたるべきだった。ところが、なぜかヨルダンの首都アンマンに拠点を置いたのだ。

・誤解を恐れずにあえて言えば、人質を本気で救う気がなかったのではないか。

後藤さんは映像ジャーナリストとして米軍や有志国連合のシリア空爆により悲惨な状況に陥っている女性や子どもの映像をたくさん撮っていたという。後藤さんが帰国して、そんな戦争の悲惨さを伝える映像がテレビを通じてパンパンと流れたらどうなるか。安保法制の議論に影響するのは必至だ。安保関連法の成立は、政権をかけた大博打だった。憂いは少しでも取り除きたい。安倍氏が、そ

う思ったとしても不思議はない。

・後藤さんの殺害後、安倍氏は記者団の取材に「政府として全力で対応してきたが、痛恨の極みだ。テロリストたちを決して許さない。日本がテロに屈することは決してない」などと憤って見せたが、なぜ人質拘束の情報がありながら中東訪問を強行したのかについての説明はなかった。記者団の何人もから「対応に問題はなかったとお考えか?」との問いが飛んだが、無視してその場を後にした。よほど後ろめたかったのだと思う。

・ 58 頁 ・ 2024/04/27 20:03 ・

・後藤さん殺害事件は私にとっても忘れられない事件となった。IS の殺害予告動画が公開された直後、テレビのワイドショーはもちろんこの事件を取り上げた。その中で、もし安倍氏がこの件を知っていて中東を訪問したとしたら問題だという趣旨の話をした有識者がいたが、翌日以降テレビから姿を消した。それだけではない。

・各番組の MC らが、「いま、安倍首相はテロリストと戦っている、この時期に政府を批判すれば、テロリストを利することになる」と言って、政府批判を封印したのだ。

・私は、これは異常だと思った。そこで1月23日にテレビ朝日の報道ステーションに出演した際、このままでは後藤さんが殺されてしまうという強い危機感

を胸に抱きながら、「安倍首相の中東での演説は IS への宣戦布告に等しい。普通の日本人は誰とも戦争をしたくないのに、安倍さんは戦争すると言っているように取られる。だから英語で自分たちは追うという意味で「I am not Abe」と掲げるべきだ」と口頭で発信した。

・59 頁・

・この私の発言に激怒したのが菅義偉官房長官だった。「オンエア中に」長官の二人の秘書官から番組幹部にメールで抗議が入った。そのうちの一人が警察庁出身の中村格氏だ。

・伊藤詩織さんレイプ事件の容疑者、山口敬之氏の逮捕直前にそれを止めた男としても有名だ。

・日本の国民がまさに、中東でテロリストによって殺害されかかっているそのさなかに、テレビコメンテーターの発言にいちいち抗議をしてくる暇があるとは。

開いた口が塞がらなかった。この政権にとっては外国での邦人保護よりメディア

ア工作による政権浮揚の方が重要なのだと改めて感じた。人命軽視内閣のそし

りは免れない。

・ちなみに、この圧力を受けて、直後の 2 月に、私の 3 月末での報ステ降板が決まった。

・アメリカのいいなりで武器購入の安倍政権・

・安倍氏は米国大統領に取り入るために米国製武器を爆買いした。買った武器が日本の防衛の役に立たなくても問題ない。唯一重要なのは、米大統領が喜ぶということだった。そうした「浪費的爆買い」の典型例が2018年のF35戦闘機105機の追加発注の決定だった。1機約116億円(今後どこまで値上げされるかわからない)。単純計算で約1兆2000億円だ。戦闘機は、不具合に備えて特定機種に偏らないよう、どこの国の軍隊も3~4機種を保有するようにしている。ところが、安倍氏の爆買いによって航空自衛隊では将来、F35が5割超を占めることになった。異次元の爆買いである。

・60頁・2024/04/27 20:12・

・河野太郎防衛相(当時)の英断で配備中止となった1基1224億円もする弾道ミサイル迎撃システム、イージスアショアもトランプ大統領に言われて2基購入を閣議決定していた。他にもオスプレイ機、約2000億円を言われるがままに購入を決めている。

・こうした米国製武器の爆買い」は「対外有償軍事援助」(FMS)と呼ばれる特別な仕組みを使って政府間で取引される。FMSは、価格が事実上米国の言い値になることや途中で開発費が上乗せされたり、前払いさせられるうえに納期が遅れることが多く、さらに精算金の支払いも遅れるといった問題が会計検査院から指摘された。だが、安倍氏には関係ない。米国に有利な契約方法ならトランプ

氏にさらに喜んでもらえるからだろう。

・2014年にFMS契約で導入を決めた無人偵察機グローバルホークは米国メーカーが主要部品の一部生産を中止したなどの理由で納期が遅れたうえ、米政府は当初3機で510億円とした見積りを630億円に値上げすると通告してきた。防衛省は導入中止を検討したが、アメリカに配慮する安倍官邸はそれを許さなかった。

・61頁・

・FMSは第二次安倍政権発足前は最大でも1600億円程度だったが、トランプ大統領になった2015年以降は一気に7000億円を超え、岸田政権下でさらに拡大し、朝日新聞によれば2023年度は過去最高の1兆4768億円に上った。トマホーク2000億円など敵基地攻撃のための武器購入が盛り込まれた結果と説明されているが、米政府が日本の予算が増えることを見越して、アメリカで使えなくなった「有象無象」の兵器を高額で吹っかけてきた可能性は否定できない。この道筋をつけたのも安倍氏だった。

・トランプ大統領と仲良くラウンドするためのゴルフチケットがいかに高くついたかが、これでおわかりいただけたと思う。

・しかし、これは「安倍氏個人のため」にはなっても、決して「日本のため」にはならない。米国製武器への過度な依存は日本の防衛産業の出番を減らし、日本

の軍事技術の開発や投資を阻む。それがまた米国製武器への依存を高める悪循環に陥っているのだ。

・そもそも日本経済は、こんなところにお金を使っている場合ではないほど抜き差しならない状況に陥っている。そのことは第3章で詳しく述べる。

・軽武装・経済優先から重武装・軍事優先へ!「国のかたち」が変わった・

・ここまでの解説で、岸田政権で爆発したように見える「異次元の軍拡路線」は、安倍政権時代にほぼ決まっていたものだということがご理解いただけたと思う。

・62頁・2024/04/27 20:26・

・そして今、“妖怪の孫。の亡霊に取り憑かれた岸田文雄首相はまず、防衛費を2倍にすることを決めた。日本の防衛費(軍事費)は世界で9位だが、いまの額を倍にすると、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の軍事大国になる。もちろん、これは国民のコンセンサスを得たものではない。

・財源についても増税を極力少なく見せかけるため、他の財源をあらゆるところから発掘して防衛費に充てようとしている。病院を運営する独立行政法人の積立金から約750億円、政府による投資や融資の管理を行うための財政投融资特別会計から2000億円、為替介入のために貯めてある外国為替資金特別会計から1・2兆円などを流用するという。

・いずれの資金も国民の財産だ。なぜ、これを本来の目的ではない防衛費に使うのかという説明はない。この他にも国有財産の売却などで 3 兆円強を捻出するというが、これも国民の財産であり、なぜ防衛費に充てなければならないのかも不明だ。これからは、他の予算での未消化分や予備費の不使用分もすべて防衛費に注ぎ込まれることになるだろう。

・実は、これは国民にとって大変な意味を持つ。岸田政権が進めているのは財源を探して何か見つかったらどんな資金でもまず防衛費に充てるということだ。ということは、社会保障や教育・子育て支援などの予算を増やす場合は、財源を増税や保険料引き上げ、また 防衛費以外の予算の削減に求めなければならなくなるということだ。

・63 頁・

・ということは、社会保障や教育・子育て支援などの予算を増やす場合は、財源を増税や保険料引き上げ、または防衛費以外の予算の削減に求めなければならなくなるということだ。

・防衛費をとるか国民生活をとるかとなったら、必ず防衛費をとると言われているようなものだ。自民党保守派は「国家あつての国民」という考え方をとる。だから国を守る防衛費が何よりも優先されると考えるのだ。しかも、日本がこれから対峙しようとする相手は世界第二位の大国である中国だ。その中国と戦わない

ようにするための抑止力だと彼らは言うが、その意味することは、中国が日本と戦争するのは怖いと思う規模の自衛隊にしなければならないということである。

これは、どうやっても「軽武装」ということにはならない。高度の「重武装」が必要だ。つまり、日本は、重武装を前提に軍事を最優先する国家になるということだ。これが日本の「新しい国のかたち」なのだ。

・だが、よく考えてほしい。日本は戦後一貫して「軽武装・経済重視」という路線を守ってきた。それが戦後の「国のかたち」だった。経済重視という言葉は国民生活優先と言い換えてもいい。戦後の廃墟の中から立ち上がって、飢えからの解放が最優先だった日本人の生活は、信じられないくらい豊かになった。これが国民生活優先の成果である。

・いま、日本は、この軽武装・国民生活優先という国のかたちを根本から変え、重武装・軍事優先を国のかたちとして選んだのだ。そのことを本当に国民は理解し、同意しているのか。私には到底そうは思えない。

・64 頁・2024/04/27 20:41・

・日本はさらに米軍に組み込まれる・

・費用はすべて日本が肩代わりする・

・『妖怪の孫』の最後の仕上げが「敵基地攻撃能力」の保有だ。安倍晋三元首相が健康上の理由で二度目の退陣表明をしたのは2020年8月28日。その約2週

間後の 9 月 1 日に安倍氏は安全保障に関する首相談話を発表し、敵基地攻撃能力保有を念頭に「抑止力の強化」を訴えた。そして、「次の内閣を縛るものではない」と言いながら、「しっかりと議論してほしい」と釘を刺した。事実上、次の内閣に対する指示・要望』だった――。

・直後に政権を引き継いだ菅義偉首相はさほど熱心ではなかったが、岸田政権になって議論は急加速する。

・65 頁・

・一方の安倍氏も、銃殺される直前までテレビ出演や講演のたびに敵基地攻撃能力の必要性を説き、さらには、「(攻撃対象は) 基地に限定せず、中枢攻撃も含むべきだ」などという発言を繰り返した。こうして妖怪の孫。の思惑に操られるかのように、岸田政権は軍事大国化の道を突き進み、新「防衛 3 文書」の閣議決定に至ったわけだ。

・敵基地攻撃能力の保有が先制攻撃につながりかねず、それが周辺国との緊張を高めることになるといった解説は多くみられる。しかし、真のリスクはそれだけではない。この敵 基地攻撃の運用を具体的に考えると、事実上、自衛隊が米軍の指揮下に入ることを意味していることがわかるのだ。

・敵基地攻撃能力とは、相手国から攻撃を受けた時の反撃だけではなく、相手国が攻撃の準備に着手した段階で敵の基地を先に攻撃できる能力であると説明さ

れている。では、「攻撃準備に着手した」という情報はどうやって入手するのか。

自衛隊は衛星などで他国領域内の標的や動向を探るシステムが米軍ほど充実していない。情報は米軍に頼る他はない。つまり、自衛隊の作戦行動の枢要部分が米軍に握られるということなのだ。

・岸田政権は新「防衛3文書」を作成するにあたって、敵基地攻撃(反撃)については「米軍との共同運用計画を作成」するとしていた。この計画では、有事の際の手順や役割を具体的に書き込むことになるだろう。その範囲は、単にミサイル発射の手順というだけではない。

・66頁・2024/04/27 20:57・

・宇宙やサイバー、陸海空からのあらゆる情報を活用する米軍の「統合防空ミサイル防衛(IAMD)」に、日本のミサイル防衛が組み込まれることになるはずだ。

・その先にあるのは、日米の軍事一体化である。アメリカは国際秩序を変えようとする勢力に同盟国が一丸となって対処する「統合抑止」という政策を掲げているが、この「日米共同運用計画」はアジアにおける最初の具体例となるはずだ。

・この体制は、米国にとって大きなメリットがある。なぜなら、アジア地域では、アメリカは北朝鮮や中国を射程にいれる地上発射型の中距離ミサイルを持っていない。自衛隊が反撃能力と称して敵基地を叩くミサイルを保有すれば、自衛隊

に米軍の肩代わりをさせることができる。費用も日本側が負担するのだから、米
国にとっては最高の話だ。日米合同運用計画の一番の肝は「米軍情報を基に相手
が日本への攻撃に着手するのを確認してから反撃するまでの手順をあらかじめ
定めておく」という点にある。現実にはそういう事態が生じたら、定められた手順
でほぼ自動的にミサイルが発射されることになるのだ。

・ 一刻を争う事態だから当たり前のことだと思ふかもしれないが、実はここに
大きな落とし穴がある。前述の通り、日本の情報収集能力は米軍よりもはるかに
劣る。だから、「北朝鮮がミサイル発射の準備を終えて、金正恩がボタンを押そ
うとしている」と言われたら、それは本当かと聞いても、本当だと言われて終わ
り。

・ 67 頁 ・

・ ぐずぐずするなど言われれば、ミサイルを発射するしかなくなる。つまり、自
衛隊のミサイル発射スイッチを米軍に握られているのと同じなのだ。日米の軍
事一体化よりももっと深刻な事態、すなわち、自衛隊の米軍傘下入り
になるのである。主権放棄と言ってもいい。大変なリスクではないか。
しかも、この運用計画は「軍事機密なので公表はしない」ということになってい
る。事前はもちろん、事後的にも国民はチェックできないことになるだろう。

・ イラク戦争の反省を忘れてはいけない ・

・私がこの点を強調する理由は、「米国は同盟国にでも平気で嘘をつく」という点にある。2003年に始まったイラク戦争で、アメリカは「イラクに大量破壊兵器がある!」と言ってイラクを攻撃し、同盟国を戦場に引きずり出した。しかし、それは真っ赤な嘘だった。イギリスでは、ブレア首相が騙された責任を追及され、辞任に追い込まれた。ベトナム戦争でも、アメリカは「米軍艦がトンキン湾でベトナム軍の魚雷艇に攻撃された」という虚偽情報を根拠に戦争を始めた。嘘で戦争を始める前科が複数あるのだ。

・心配なのは北朝鮮情勢だ。米軍から日本政府に「北朝鮮が日本にミサイル攻撃を仕掛け確実な証拠をつかんだ!」という情報をもたらされたら、前述の通り、自衛隊が北朝鮮を攻撃することになる。

・ 68 頁 ・ 2024/04/27 21:19 ・

・北朝鮮の核武装はもはや不可逆的だと金正恩総書記は宣言した。米国に届くICBM(大陸間弾道弾)の開発も最終段階で、それに搭載する核弾頭の小型化も進んでいる。米国にとっては大きな脅威だ。米日韓が協力すれば、北朝鮮を潰すことは可能だと思われる。今が北を叩くギリギリの段階だとアメリカが考えてもおかしくない。そのために、米政府は岸田政権を使って日本が北朝鮮を直接攻撃できるように準備させていると言えなくもない。

・この作戦のアメリカにとっての利点は、米軍兵士を戦場に送り込むことなく、

しかも日本のお金で戦争ができて、被害が出るとしても、それは日本と韓国の範囲内だということだ。もちろん日本がミサイルを発射する直前には、在日・在韓米軍の主力はすでに日韓から避難していることだろう。こんなことは容易に想像がつく。

・これは決して大袈裟な話ではない。2023年3月8日付の読売新聞朝刊は1面トップ記事で「核の傘」日米韓で協議体・米が打診・対北抑止力強化」と伝えた。北朝鮮の脅威」に対抗するため、日米韓で核戦力の運用を巡る協議体を創設することを米政府が提案し、「日本政府も受け入れる方向で検討している」という内容だ。自衛隊と韓国軍が米軍の指揮下で北朝鮮と戦うという恐ろしいことにつながりかねない話だ。

・69頁・

・そもそも北朝鮮が日本の国土に先にミサイル攻撃を仕掛けることはあり得ない。軍事行動はすべて政治の延長にあり、国家として何か得るものがなければ実行されない。北朝鮮が日本にミサイルを落としても何も得るものはない。逆に日米安保条約が発動されて、米軍に北朝鮮攻撃の口実を与えるだけだ。北朝鮮が先に仕掛けたとなれば、中国の参戦も期待しにくい。惨敗は必至だ。金正恩体制が、そんなバカなことをするはずがない。そう考えると、北朝鮮対策で敵基地攻撃能力を保有する意味はほとんどないということだ。

・台湾有事を起こすのも中国ではなく日米・

・安倍政権以来、軍事大国化の口実に使われているのが「日本を取り巻く安全保障環境が厳しくなった」というお題目だ。安倍氏によって「台湾有事は日本有事」という言葉は流行語になった感すらある。

・ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにして、不安に思う人が増えるのは理解できる。だが周辺国、具体的にはロシア、北朝鮮、中国が日本に攻めてくるとい
うことが、具体的、合理的に考えであり得るだろうか。あるとしたら、どういう
状況であり、その確率はどれくらいなのか。ムードやイメージだけで不安が煽ら
れているような気がしてならない。まず、北朝鮮については前述の通りだ。繰り返
返しミサイルを撃つのは国内向けの宣伝と自国を攻めるなど言うアナウンスに
過ぎない。

・70 頁・2024/04/27 21:30・

・ロシアも中国も、北朝鮮と同様日本を攻めても得るものがない。ロシアのウク
ライナ侵攻を見れば一目瞭然、軍事行動には莫大なコストとリスクがある。得る
ものがないのに、戦争は起こせない。冷戦時代にはソ連(現ロシア)が不凍港(冬
でも凍結しない港)を求めて南下してくると散々言われたものだ。しかし、それ
らしいことは1ミリも起きなかった。結局あれは、防衛庁(現防衛省)が予算獲得
のために流した政治宣伝だったわけだ。

・そもそもロシア軍には対日戦を遂行する能力がない。元海上自衛官で軍事ジャーナリストの文谷数重氏は「キエフも陥落できないロシア、北海道に攻め込む力なし」と喝破している。私も、そう思う。

・では、「台湾有事は日本有事」はどうだろう。確かに中国は「一つの中国」を国是としているし、習近平主席は2022年の中国共産党大会で「決して武力行使の放棄を約束しない」とも言っている。だが、なぜそういうことを言うのか。

・もちろん、台湾が中国に軍事侵攻することを恐れているわけではない。台湾の方が圧倒的に劣勢だからだ。では、中国が一方的に台湾を武力で統合しようとするのはどういうケースかを考えてみよう。

・71頁・

・繰り返してしつこいが、武力行使には想像を絶するコストとリスクがかかる。台湾のような小さな島国であっても武力で制圧するとなると相当な兵力がいる。ゲリラの抵抗があるかもしれない。中台で兵隊だけでなく何万、何十万という市民が死ぬかもしれない。日米が参戦すれば敗戦が濃厚だ。

・しかも、西側諸国が結束してとんでもない経済制裁を課すことも不可避だろう。米国の先端半導体輸出規制だけでもかなり深刻な打撃を受けているのに、その何倍あるいは何十倍ものコストを強いられるはずだ。それによって国民経済に大打撃となれば、普段は政府に従っている中国人民も黙ってはいない。政権の

基盤が揺らぐリスクも高い。そんな危険を冒して何を得られるのか。冷静に考えればわかるだろう。

・ただし、中国が台湾の武力統合に踏み切るケースがないわけではない。それは台湾が本気で独立を図る場合だ。もちろん、台湾だけでそんなことはできない。そもそも台湾人のかなりの人は、中国と戦争するのには反対だ。独立など望んでいないと言ってもいい。今と同じように中国の経済力をうまく利用して儲ける仕組みを続けたいと思っている。

・72 頁・2024/04/27 21:56・

・もちろん、独立派もいるにはいるが、すぐにそれが全体を動かす勢いを得るとは考えられない。ただ、心配なのは米国議会の動きだ。超党派で反中国の機運が高まっている。彼らの中には台湾の独立を支持する動きも広がっているように見える。中国憎しが昂じて台湾を独立させろという動きが強まるかもしれない。そして、中国が台湾内で反米の情報戦を展開するのに対抗して、米国が台湾独立派を裏で支援するという事態も十分にあり得る。ウクライナ紛争前に米国がウクライナの親欧米派を支援していたのと似ている。そうした事態は中国側も把握することになるだろう。台湾人で中国に情報提供をすることを生業としている人はかなりいるからだ。

・日米が組んで台湾独立を支援するのではという疑念がいまも中国にはある。軍

事的には日本が自ら進んで米軍との一体化を進めている。日米の動きによって
は、独立機運が極限にまで高まる可能性がある。その時は中国による台湾侵攻が
起きる可能性は否定できない。

・だったら台湾有事に備えるべしと考えるべきか。答えは NO である。日本と
しては、米国議会の動きを止めることはできないかもしれない。だが、日本が直
接攻撃される恐れがない限り関与しないと言え、実は台湾有事は起きないと
考えられる。

・73 頁・

・なぜそう言えるか。例えば、米国の政略国際問題研究所(CSIS)の有名なレポー
トが言うように、台湾有事で米国が中国に勝つには、日本の参戦が不可欠だと考
えられるからだ。特に、日本が在日米軍基地の利用についての事前協議に NO と
言えば、戦争はできないと CSIS レポートは明確に示している。つまり、日本が、
中国が日本を攻撃しないと約束している限りは米軍に基地を使わせることはな
いと、あらかじめ伝えることによって、戦争を回避する道があるということにな
る。

・これに対して、そんなことをしたら日本に対する米国の信頼を損ない、日米同
盟を崩壊させることになるから日本は基地使用を断るべきではないという議論
が出るだろう。

・だが、日米同盟を守るために日本国民の命を奪うのかと自問すれば、答えは自明だ。日米同盟は日本人の命を守るためにあるはずだ。つまり、日米同盟は手段であって目的ではない。その手段をとることで本来の目的と真逆のことが起きるなら、ためらうことなくその手段をとる選択肢を放棄すべきだ。現に、安保条約では事前協議で米軍の基地使用を拒否できる。そのことをしっかり想起すべきである。

・米中間にはいま。憎悪の感情が渦巻いている。日中間もそうだ。しかし、単に憎悪だけにとどまっている限り、問題はコントロールできる可能性が高い。しかし、そこにもう一つの感情、“恐怖。”が加わると危険性は一気に高まる。特に、「やらなければやられる」

・74 頁・2024/04/27 22:03・

・という恐怖が加わると一種の「狂気」が生まれる。中国には、いまその恐怖が生まれつつあるように思える。米国の尋常ではない先端技術封じ込め政策は中国の将来の発展の芽を摘みにきたと捉えられている。少子化で将来の経済力に不安がある中国が、中国の衰退を見た日米が台湾独立支援に舵を切るリスクが高まると考えるのはある意味、合理的だ。

・だが、そういう事態は何としても避けなければならない。そのために何をできるかを真剣に考えて実行することこそ、日本がいま進むべき道である。間違っ

も、日米同盟のためには中国との戦争もやむを得ないなどという愚かな考えに傾くことがあってはならない。

・このように見てくると、「台湾有事は日本有事」という事態を招くかどうかは、日本自身の選択によることがわかる。それを正しく理解すれば、米中戦争に巻き込まれない方法ははっきりわかるはずだ。その後必要とされるのは、米国にも中国にも設然と、そして冷静に向き合う胆力である。こうした議論ができない人は、そもそも「本気で国民を守る」気持ちがないか、どっちみち戦争にはならないとただ楽観しているのかのどちらかだろう。

・75頁・

・国会では、このような議論をしようという野党議員がいないわけではない。ただ、せっかくいい議論をしてもマスコミがほとんど取り上げない。それが安倍派議員への忖度なのか。それとも記者自身が問題を認識する能力を失ったのか。あるいは、視聴率がとれないというような営業政策によるものなのか。いずれにしても、いまのマスコミの機能不全は目に余る。大本営発表を垂れ流して戦争に協力した戦前の教訓はどこにいったのか。

・そして、そうしたマスコミの機能不全の下で生活している私たち自身も、果たして、どこまでこの国家の危機を認識しているのか。自ら振り返ってみる必要があるのではないか。さもなければ、後に振り返って、「あの時が本当に「新しい

戦前」の始まりだったのだ」と後悔することになる気がしてならない。

・ 76 頁 ・ 2024/04/27 22:11 ・ 1 章 終わり ・

・

・ 安倍政権が桁違いに増やした防衛費とその動機 ・ 31 ・

・ 解釈改憲による集団的自衛権行使解禁を「テロ」と呼んだ官僚たち ・ 34 ・

・ 安倍氏が開いた武器商人への道 ・ 39 ・

・ 平和主義の終わり? ・ 41 ・

・ 自分が褒められたいだけで日本を売った安倍元首相 ・ 43 ・

・ 2024/04/27 7:34...

・ どこまでもアメリカの戦略に従った安倍政権 ・ 45 ・

・ 母洋子氏へのリベンジが改憲の動機だったという驚きの証言 ・ 45 ・

・ リベンジのための米国隷従 ・ 47 ・

・ **リベンジ**のために国賊となった安倍氏 ・ 50 ・

・ 「リベンジの本来の意味は個人的な報復、個人的な仕返しであり、英語を使える日本人は、カタカナで表記する場合でも、その意味通りに使っている。また英語通りに、派生的な意味で、競技やスポーツの文脈でも使っている。両方の意味

で使っている。12:06 2024/04/27」

・拉致被害者救済も自分のための演出・52・

・後藤健二さん見殺し事件で見た「安倍首相は確信犯」・54・

・アメリカのいいなりで武器購入の安倍政権・59・

・軽武装・経済 優先から重武装・軍事優先へ!「国のかたち」が変わった・61・

・日本はさらに米軍に組み込まれる・64・

・費用はすべて日本が肩代わりする・64・

・イラク戦争の反省を忘れてはいけない 67・

・台湾有事を起こすのも中国ではなく日米・69・

・第2章・10年越しの原発ルネッサンス・77・

4/27/2024 4:20:58 PM